

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2102】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 緊急情報伝達事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594241185
	細目	003	緊急情報伝達事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
J-ALERT(全国瞬時警報システム)からの情報を市民に伝達する手段の一つとして、桑名市災害時緊急メール(防災ホットメール)への連動を図る。	地域防災の充実を図るため、市が役割を担う必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市民にいち早く情報を伝達し、有事から守る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	市民数	人			143,088	143,088		
	登録者数	人			6,606	6,221		
成果指標	登録者の増加率	%	目標値 実績値		7,260 91.0	7,260 85.7		
			目標値 実績値					
投入コスト	事業費計			0	0	2,381	897	
	財源内訳	国支出金	千円					378
		県支出金						0
		地方債						0
		その他						0
		一般財源					2,381	519
	所要人員(正職員)		人工	0.00	0.00	0.23		
所要人員(嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計		千円			1,573			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

ホットメール登録者数の促進

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2015】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目12 避難施設整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	009	防災施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市民及び緊急避難施設数	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
東名阪自動車道法面を活用して避難階段を設置する。夜間の避難を考慮し、太陽光パネルを備えたLED外灯を整備する。(海拔ゼロメートル地帯対策事業) 平成26年度 6ヶ所整備 平成27年度 6ヶ所整備 平成28年度 太陽光LED照明整備(12ヶ所)手摺取付(12ヶ所)	災害時に市民の生命を直接守ることができる緊急避難場所の確保及び整備は市の責務である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
東名阪自動車道法面の活用して緊急避難施設を整備し、防災施設の充実を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	-	142,544	143,088	0	
活動指標	整備ヶ所数	施設	-	6	6	0	
成果指標	工事全体計画の進捗率	%	目標値	-	50.0	100.0	0
		実績値	-	50.0	100.0	0	
投入コスト	事業費計			0	10,290	16,566	0
	財源内訳	国支出金	千円			7,700	0
		県支出金			5,145	2,556	0
		地方債			4,800		0
		その他					0
		一般財源			345	6,310	0
	所要人員(正職員)	人工	0.00	0.20	0.20		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		1,416	1,367			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

緊急避難施設の更なる安全性の向上のため、照明設備の拡充が必要である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1537】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 備蓄用物資購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	005	備蓄用物資購入費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立対策として長島地区の小中学校にゴムボート及びライフジャケットを配備する。(海拔ゼロメートル地帯対策事業)</li> <li>・特別避難所に非常用の発電機を配備する。</li> <li>・多度、長島地区の小中学校に浄水器を配備する。</li> <li>・計画的に避難所となる施設に備蓄資機材を配備する。</li> </ul>	自己備蓄の啓発と食品事業者等との連携。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長島地区の小中学校にゴムボート等を配備し、避難手段を確保する。</li> <li>・避難所及び福祉避難所の備蓄資機材を充実させ避難者の命を守る。</li> </ul>	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
	中学校 (医療資機材配備)	箇所	9	9	9	9	
活動指標	非常食備蓄数 (カンパン、アルファ化米)	食	43,914	46,240	46,240	46,240	
	医療資機材配備数	校	9	9	9	9	
成果指標	非常用食料備蓄数達成率	目標値	100.0	100.0	100.0	20.0	
		実績値	104.6	110.1	110.1	2.6	
	医療資機材配備補完率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	
投入コスト	事業費計			8,949	6,767	13,264	8,358
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金		3,318	2,048	5,825	2,615
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		5,631	4,719	7,439	5,743
	所要人員 (正職員)		人工	0.43	0.33	0.32	
	所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00	
	人件費合計		千円	2,998	2,336	2,188	

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

市民の方に自己備蓄の啓発を行いながら、適正な備蓄計画を作成する必要がある。なお、平成27年に三重県から発表された理論上最大クラスの地震における桑名市避難者数約70,000人を受け、新たに備蓄食の目標値を5年間で10,000食増の56,000食とした。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2074】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目13 防災拠点施設整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	009	防災施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市土地開発公社	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
桑名市土地開発公社の公有用地である星見ヶ丘中学校用地を防災施設用地として買戻し、防災拠点施設を整備する。 平成27年度 ○設計業務(土木) ○地質調査業務(土木) ○設計業務(建築) ○地質調査業務(建築)	地域防災の充実を図るため、市が役割を担う必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
桑名市土地開発公社の解散に伴い、星見ヶ丘中学校用地を防災施設用地として買戻し、防災拠点施設を整備する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人			143,088	143,088	
活動指標	事業の出来高	千円			1,940,637	404,191	
成果指標	事業の進捗率	%	目標値		100	100	
		実績値		100			
投入コスト	事業費計			0	0	1,940,637	21,316
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債				1,940,500	20,000
		その他					0
		一般財源					137
	所要人員(正職員)		人工	0.00	0.00	0.30	
所要人員(嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計		千円			2,051		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

基本設計に基づき、防災拠点の土木工事の施工を実施する。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2073】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 防災行政無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	009	防災施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
平成27年度 調査及び試験、整備計画策定 ・桑名市デジタル同報系防災行政無線調査及び試験 ・桑名市デジタル同報系防災行政無線整備計画策定 平成28年度 桑名エリア整備 平成29年度 長島エリア整備 平成30年度 多度エリア整備	地域防災の充実を図るため、市が役割を担う必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市民の生命を守るため、デジタル同報系防災行政無線を統合整備し、災害に備える。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人			143,088	143,088	
活動指標	事業の出来高	千円			3,132	53,600	
成果指標	事業の進捗率	%	目標値		0.5	8.4	
		実績値		0.5	8.4		
投入コスト	事業費計			0	0	3,132	53,600
	財源内訳	国支出金	千円				35,000
		県支出金					0
		地方債					15,920
		その他					0
		一般財源					3,132
	所要人員 (正職員)	人工	0.00	0.00	0.40		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円				2,735		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

整備計画に基づく実施。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【230】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災設備維持補修事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	008	防災設備維持補修費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
指定避難所である小中学校	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
平成24年より海拔ゼロメートル地帯の小中学校から順次設置している地震自動開錠防災ボックスを継続して設置する。 (平成28年度に6校、平成29年度に5校を完了予定)	地域防災の充実を図るため、市が役割を担う必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
指定避難所となる小中学校に地震自動開錠防災ボックスを設置し、高台への迅速な避難を可能にする。 大地震発生後、近隣住民等が早期に避難でき、避難者の命を守る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	指定避難所数 (各小学校)	箇所	36	36	36	36		
活動指標	設置数	箇所	11	18	25	31		
成果指標	計画設置数	%	目標値 30.6	50.0	69.4	86.1		
			実績値 30.6	50.0	69.4	86.1		
			目標値 実績値					
投入コスト	事業費計			5,606	3,411	3,239	3,805	
	財源内訳	国支出金	千円		880	120		0
		県支出金					751	871
		地方債		2,400				0
		その他		5				0
		一般財源		2,321	3,291	2,488	2,934	
	所要人員 (正職員)		人工	0.65	0.55	0.20		
	所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計		千円	4,533	3,894	1,367			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

平成29年度で、小中学校の設置は完了する予定だが、他の指定避難所（地区センター・公民館等）が未設置であり継続して設置していく必要がある。